

事業評価シート（平成24年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	農業者金融支援事業		
事業担当	産業振興部 農水産課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	'01	①〈持続可能〉産業の発展を持続させる	
	'02	2 産業の経営基盤を強化する	
根拠法令等	平塚市かながわ都市農業推進資金利子補給要綱(23.3.25施行)ほか		
対象・受益者	農業者(認定農業者等)	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
農業者に対して設備導入などの融資における利子補給の支援を行うことにより、農業経営の基盤強化、後継者育成が図られています。		農業者の経営基盤の強化、後継者の育成を図るため、設備導入等の融資における利子補給をします。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
	目標						
	実績						
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	利子補給達成率				単位	%
	説明・算定式	利子補給件数÷申請数×100(平成24年度から)					
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
	目標			100	100		
	実績			100			
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
	目標						
	実績						
進捗状況	①: 予定どおり						
	遅れている理由						
平成24年度の主な取組と成果							
かながわ都市農業推進資金及び農業経営基盤強化資金の利子補給金を交付したことにより、農業経営の基盤強化、後継者育成に寄与しました。 かながわ都市農業推進資金利子補給金:延べ68件 701,660円 農業経営基盤強化資金利子補給金:延べ7件 84,243円							
平成24年度の検証結果	A: 成果があがった						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	農業者の経営基盤強化、後継者の育成を図るため、設備導入等融資における利子補給が必要です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	農業者が規模拡大して農業経営を安定化させるために効果的であると考えます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	農業機械や農業施設等を導入するに当たり、その資金融資に係る利子補給を行い、農業者の農業経営を支援していきます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	国や県の実態が改正された場合、市の要綱も改正し、事務手続きの簡素化に努めています。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析		農業者本人からの申請のため、計画的な実施は困難ですが、経営基盤の強化・後継者育成のため、継続して実施していく必要があります。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額
事業内容		利子補給	利子補給	利子補給	利子補給
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	1,116	954	786	1,287
事業費 (A)		1,116	954	786	1,287
執行率 (%)		81.34	74.41	90.34	
内訳	職員 (人)	0.47	0.47	0.47	0.61
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		3,882	3,809	3,768	4,849
フルコスト (A+B)		4,998	4,763	4,554	6,136

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成26年度の取組方針	制度のPRを通して積極的な利用を促進し、農業経営の基盤強化、後継者育成を図ります。
課長コメント	新規貸付に対応していくことで、経営基盤強化や後継者の育成等、安定した農業経営に寄与できたものと考えます。新規貸付希望件数は、景気の動向等にも左右されますが、事業制度の周知を行い、多くの農業者に事業を活用してもらうよう努める必要があります。